

足利銀行問題に係る対応状況

平成16年8月4日
栃木県商工労働観光部

＜足利銀行一時国有化に係る県の取り組み関係＞

1 相談窓口の開設

(1) 金融相談窓口（経営支援課内）の開設

・ 特別金融相談窓口（H15.11.30～H16.6.30）相談実績 502件（うち、15年12月 448件）

(2) 雇用相談窓口（労政課・労政事務所内）の開設

(3) 消費生活センターに相談窓口を開設

2 県制度融資の創設・充実

(1) 緊急セーフティネット資金の創設（平成15年12月）

対 象	限度額	期間	金利	保証
足利銀行の一時国有化に伴い、資金の調達・取引条件の変更等の影響を受け、経営の安定に支障を来している方	運転資金 5000万円（一部 3000万円）以内	7年以内（据置 1年以内）	年 2.0%	信用保証協会の保証付

・ 融資実績 H15.12～H16.3 393億9180万円（1948件）（15年度補正予算で600億円措置）

（保証承諾ベース） H16.4～H16.6 32億4717万円（234件）（16年度当初予算で600億円措置）

(2) 平成16年度県制度融資当初予算の総融資枠 1317億円確保（過去最大規模）

期 間	融資件数	融資金額	備 考
H16.4～H16.6	1355件	120億1694万円	15年度当初総融資枠 687億円

(3) 小規模企業パワーアップ資金の創設（平成16年7月）

対 象	限度額	期間	金利	保証
セーフティネット保証の対象となる小規模事業者で、金融機関と連携し又は商工会議所等の指導を受けて実現可能な経営改善計画を作成し、その計画について金融機関及び信用保証協会の承認を受けた方	借換資金、運転資金、設備資金併せて 2500万円以内	7年以内（据置 1年以内）	年 2.4%	信用保証協会の保証付

(4) 足利銀行一時国有化後の主な制度融資の融資実績等

		H15.12.1～H16.3.31		H16.4.1～H16.6.30		備考
		件数	融資金額	件数	融資金額	
県	経営安定資金	3098	518億178万円	786	79億6764万円	保証承諾ベース
	緊急セーフティネット資金	1948	393億9180万円	234	32億4717万円	
	基盤強化融資	1035	119億9476万円	372	39億3094万円	
	小規模企業振興融資	115	4億1522万円	180	7億8953万円	
県制度融資の合計		3623	555億6478万円	1355	120億1694万円	その他の融資含む
政府系	国民生活金融公庫	266	34億1470万円	66	10億500万円	申込みベース
	中小企業金融公庫	43	27億9000万円	33	26億6500万円	
	商工組合中央金庫	197	117億5900万円	23	13億3100万円	
	政府系金融機関の融資合計	506	179億6370万円	122	50億100万円	
市町村の制度融資合計（セーフティネット保証6号を活用）		806	55億300万円	489	29億3700万円	保証承諾ベース
民間金融機関の提携融資合計（セーフティネット保証6号を活用）		716	147億5283万円	52	6億4457万円	
総合計		5651	937億8431万円	2018	205億9951万円	

3 企業再生支援機関の連携

・ 産業再生機構、整理回収機構、日本政策投資銀行、栃木県中小企業再生支援協議会など

4 栃木県緊急経済活性化県民会議の設置

- ・ H16. 1. 27 第 1 回県民会議
- ・ H16. 3. 1 県民会議による国等への要望（内閣総理大臣、産業再生機構、整理回収機構等）
- ・ H16. 3. 29 第 2 回県民会議
- ・ H16. 5. 24 県民大会の開催 ～ 県内各界各層から約 1100 人が結集し、企業再生支援等 4 項目を決議

5 とちぎ地域企業再生ファンドの創設

- H16. 2. 6 調査・検討会設置（県・県内金融機関・再生支援協議会等で構成）
- H16. 6. 9 調査・検討会の報告書公表
 - ① 中小企業向けファンド(50 億円：中小企業基盤整備機構の出資 25 億円含む)と、中堅企業向けファンド(30 億円)の 2 つのファンドを組成
 - ② 地域主導のファンド運営会社の設立
- H16. 7. 9 ファンド運営会社「とちぎインベストメントパートナーズ」設立

6 栃木県経済新生計画の認定

- H16. 1. 15 栃木県経済新生構想を国に提案 → 提案 17 項目のうち、次の 5 項目が採択
 - ① 政府系金融機関の金融環境変化対応資金の融資条件の緩和
 - ② 政府系金融機関の特別貸付の貸付対象等の拡充
 - ③ 産業再生機構、中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携
 - ④ 中小企業再生支援協議会による支援企業の債務者としての取扱いの改善
 - ⑤ 緊急地域雇用創出中小企業特別委託事業の委託要件の改善
- H16. 6. 21 栃木県経済新生計画の認定
- H16. 6. 30 地域再生に係る支援措置の第 2 次提案として 6 項目を提案

7 地域再生支援プロジェクトチームの設置

- H16. 6. 22 県庁内関係課で構成 → 当面、藤原町を支援

8 観光地活性化対策関係 → 別紙

9 公共事業関係

- (1) 平成 16 年度当初予算で県単公共事業費を大幅に拡大
 - ・ 県単公共事業費予算額 421 億 8300 万円（対前年比 110.3%）
- (2) 県発注公共事業等の契約前倒し目標を設定
 - ・ H16 年度上半期末の契約済み目標を 80%に設定
- (3) 県発注工事について中間前金払制度を実施
- (4) 県発注工事について、下請負契約の相手方を県内業者にするなどの配慮を要請
- (5) 元請業者に対し下請代金の適切な支払いを要請
- (6) 国等に対し県内公共事業の前倒し発注と県内業者・資材等の優先活用を要請
- (7) 相談窓口の開設
 - ・ H16. 6 土木部監理課、各土木事務所に相談窓口を開設
- (8) 新分野進出・経営多角化セミナーの開催
 - ・ H16. 6. 18 第 1 回セミナー開催
- (9) 建設業再生アドバイザーの活用

10 雇用対策関係

(1) 就職活動のワンストップ支援体制の整備

H16.4.5 本町合同ビル1階に「とちぎ就職支援センター」を開設

(学生・若年者から中高年者までを対象に、職業相談やキャリアカウンセリング、求人情報や企業情報の提供を行うとともに、ハローワーク宇都宮栃木学生職業相談室を併設し、学生等を対象に職業紹介を行う。)

(2) 緊急地域雇用創出特別基金事業（平成13年度～16年度）

国の緊急地域雇用創出特別交付金を活用し、県及び市町村において雇用・就業機会の創出を図る。

・事業費総額 74億1,000万円 ・雇用予定者総数 9,500人

(3) 雇用調整等に対応する広域・地域連絡会議の開催

(4) 雇用施策（国の雇用再生集中支援事業を含む）のPR、情報提供、周知徹底

(5) 職業訓練関係

・高等産業技術学校（県央・県北・県南）

普通課程	本科	10科	総定員	400名
	高等コース	5科	総定員	180名
短期課程	能力開発コース		総定員	735名（求職者訓練）
	向上訓練		総定員	1,825名（在職者訓練）

*雇用・能力開発機構 栃木職業能力開発促進センター

短期課程 389コース 総定員 5174名

<国及び政府系金融機関に対する要請>

要望先	要望内容
内閣総理大臣・関係大臣 産業再生機構、整理回収機構、 政府系金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・国有化された足利銀行における県内中小企業に対する積極的な融資姿勢の維持 ・国のセーフティネット施策や政府系金融機関による特段の金融支援 ・地域金融システムの不安の払拭と信用収縮を阻止するための、政府、日銀による一層潤沢な資金供給の推進 ・産業再生機構、整理回収機構、日本政策投資銀行による再生支援 ・中小企業再生支援協議会の体制強化 等

※1 産業再生機構による業務支援会社と温泉ファンドを活用した温泉観光地のホテル・旅館の再生支援スキームの構築（平成16年6月）

※2 産業再生機構と整理回収機構との連携によるグループ企業の再生支援の決定（平成16年7月）

<足利銀行に対する要請>

- 1 県内企業への円滑な資金供給
- 2 あらゆる再生手法を活用した県内企業の再生への積極的な取組み（特に定性評価に配慮）
- 3 小規模零細企業の特性や実態に十分配慮した取扱い
- 4 取引先企業に対するきめ細かな説明責任の徹底
- 5 新経営計画の実施に係る県内経済や県内企業に対する十分な配慮

<県内市町村、商工団体、金融機関及び信用保証協会への要請>

要望先	要望内容
市町村	<ol style="list-style-type: none"> ①市町村におけるセーフティネット保証の円滑な認定 ②市町村制度融資枠の拡大及び充実
商工会・商工会議所・中小企業団体中央会等	<ol style="list-style-type: none"> ①相談窓口の開設 ②小規模企業に係る経営改善計画の作成支援
民間金融機関	県内企業に対する積極的な融資（特にセーフティネット保証を活用した提携保証）

信用保証協会	セーフティネット保証などの積極的な運用
--------	---------------------

観光地活性化対策関係

1 県内6観光地別の入込数・宿泊数の推移

(1) 入込数（人）

	平成元年	平成3年	平成6年	平成9年	平成12年	平成15年
日光市	7,711,000	8,048,000	6,686,000	6,260,000	6,514,000	6,138,000
藤原町	4,781,100	5,921,700	6,253,500	4,638,550	3,611,810	2,531,770
栗山村	642,800	846,000	883,000	763,800	664,650	712,170
那須町	4,074,300	4,409,300	4,967,900	5,567,320	4,954,310	4,871,300
塩原町	2,614,600	3,553,000	3,621,000	3,200,300	3,176,000	3,415,050
黒磯市	579,000	728,400	1,015,500	1,087,830	1,070,590	1,219,870

(2) 宿泊数（人）

	平成元年	平成3年	平成6年	平成9年	平成12年	平成15年
日光市	1,526,400	1,585,600	1,539,700	1,454,050	1,455,470	1,252,890
藤原町	2,993,000	3,707,000	3,318,000	2,841,370	2,697,770	2,380,550
栗山村	420,200	554,100	577,100	499,220	434,410	462,960
那須町	1,520,100	1,826,100	1,894,800	2,227,370	2,026,190	1,761,130
塩原町	1,422,200	1,462,300	1,192,500	1,193,320	1,117,870	1,087,410
黒磯市	331,800	451,600	426,500	374,000	316,200	269,260

2 観光地振興のための取組

(1) 主なソフト事業

① 「やすらぎの栃木路」共同宣伝協議会（県、市町村、観光協会等で構成）によるPR

- H15. 12、H16. 2 地域TVで県内温泉地PR（首都圏4局（東京・神奈川・千葉・埼玉）、隣接県2局）
- H16. 6. 2 地域TVで知事が県内温泉地PR（同上）
- H16. 2. 19 都内でマスコミ・旅行エージェントへのPR
- H16. 2. 2～4 大阪での観光誘客キャンペーン
- H16. 3. 12～14 横浜での観光誘客キャンペーン
- H16. 5. 3～5 さいたま新都心での観光誘客キャンペーン
- H16. 7. 4～6 大阪での観光誘客キャンペーン
- H16. 7. 6 関西地区の大手旅行エージェントに対する観光プレゼンテーション
- H16. 7. 16～18 横浜での観光誘客キャンペーン（女将キャラバン隊派遣）

② 「やすらぎの栃木路」をテーマとした県・市町村・観光関連団体・鉄道会社によるPR

- H15. 12. 17～ JR東日本大宮支社、日光観光協会によるポスター「NIKKO is NIPPON」の作成及び掲出
- H16. 1. 24～3. 28 近畿日本ツーリストが東京～日光・鬼怒川等へ100円バス運行（1・2月は土日限定）
- H16. 1. 25～3. 31 東武鉄道によるポスター・CM作成、掲出・放映
- H16. 2. 1～3. 31 JR東日本大宮支社によるポスター作成と栃木県向け旅行商品に対する運賃割引
- H16. 2. 1～3. 31 JTBが企画商品栃木県版を作成しクーポン券プレゼント
- H16. 3. 12～28 東武鉄道によるイベント列車（浅草～鬼怒川間貸切）の運行（運行日限定）
- H16. 4. 1～ JR東日本によるJR日光線の日光フリー切符（2日間）の発売
- H16. 4. 15～17 ツインリンクもてぎ「インディ ジャパン300マイル」での観光PR
- H16. 5. 6～25 東武百貨店池袋店を中心に本県食材によるヘルシーメニューフェア、本県温泉紹介等

③ 「とちぎ観光交流戦略会議」による取組み

- H15. 11. 5 観光交流戦略会議の設置（各地域、交通事業者、旅行エージェント、旅行雑誌社等）
- H16. 7. 12 新たな観光資源や広域観光ルートの取りまとめ
（※今後の取組一冊子の作成、旅行エージェントによる旅行商品化への働きかけ等）

④ 県と6観光地市町村によるテレビ東京を活用した主要温泉地のCM

- H16. 6. 1～30 県内温泉地の有名旅館・ホテルの女将48人が出演したCMを東京12チャンネルで放映

⑤ 国との連携による取組み

- H16. 5. 10～ 栃木県北地域・福島空港間高速バス路線検討会
→ 那須・塩原コース、日光・鬼怒川コースの2系統で、高速バスの運行を検討

⑥ 外国人観光客の誘致

H16. 1. 10～11	ようこそ！ジャパン ・上海 2004	ビジットジャパンキャンペーンの一環として上海で実施する日中文化観光交流展に栃木県観光協会が参加
H16. 2. 3～6	台湾ミッション派遣	福島・宮城・山形と共同で、台湾・台北市に観光ミッション団を派遣
H16. 2. 18～23	香港マスコミ招聘	香港のマスコミ 3 社を招聘し、鬼怒川温泉を中心とした各観光地を紹介
H16. 3. 9～11	台湾旅行代理店招聘	台湾の旅行代理店 10 社、マスコミ 2 社を招聘し、県内温泉他を紹介
H16. 3. 11	香港プレスツアー	香港のマスコミ・エージェンツ 4 社を招聘し、県内観光地を紹介
H16. 3. 18	香港旅行エージェンツ販売員研修	香港の旅行社の販売員 18 名に対し、県内観光地・特産品等を紹介
H16. 4. 8～9	香港旅行社協会視察	香港の旅行社協会に加盟する旅行社から 42 名が来県し県内観光地・温泉他を紹介
H16. 6. 12～13	ITE2004	香港のイベント（来客 51600 人）に県内観光地の英語・中国語等のパンフを提供し、本県の温泉や観光地を紹介
H16. 7. 27～28	上海の旅行エージェンツ招聘	上海の旅行社 4 社を招聘し、日光・鬼怒川温泉を紹介

(2) 主なハード事業（既実施分のほか実施予定分を含む）

① 日光市

- ・ 緑のダイヤモンド事業：中禅寺湖周辺園地整備・戦場ヶ原、イタリア大使館別荘、西六番園地整備等（H7～13）
- ・ 田母沢御用邸修復事業（H9～15）
- ・ 含満ヶ淵ウォーキングトレイル事業（H9～13）
- ・ 西町電線地中化事業（H12～15）
- ・ 神橋改修（H9～16）
- ・ 東町街並整備事業：駅～二社一寺までの国道 119 号の整備、歩道拡幅、電線地中化等（H13～20）

② 藤原町

- ・ 高德中岩河川公園整備（H10～13）
- ・ ふれあい橋整備（H3～11）
- ・ 龍王バイパス整備（H10～13）
- ・ 鬼怒川温泉駅前整備事業（H16～19）

③ 栗山村

- ・ 上栗山オートキャンプ場等整備（H10～11）
- ・ 渡らっしゅい吊り橋整備（H14～15）
- ・ 湯西川ダム水源地域整備事業：栗山村総合ビジターセンターの整備（H16～18）

④ 塩原町

- ・ もみじ谷大吊橋建設（H9～10）
- ・ 塩原もの語り館整備（H13～14）
- ・ 400 号バイパス整備事業（H16～23）
- ・ エコアップ関連事業：大沼ヨシ沼及び塩原渓谷探勝路、塩原ビジターセンターの整備（H13～18）
- ・ 塩原温泉公園（仮称）整備事業（H17～18）

⑤ 黒磯市

- ・ エコアップ関連事業：沼原湿原の植生復元、展望施設・木道・歩道整備、板室駐車場整備（H15～18）

⑥ 那須町

- ・ なす高原自然の家整備（H13～15）
- ・ 那須高原線のヒートロード化（H11～15）
- ・ エコアップ関連事業：茶臼岳周辺の登山道改修等、那須高原（八幡）景観再生・探勝歩道整備等、弁天・休暇村（ビジターセンター）の整備等（H14～18）
- ・ 那須高原友愛の森総合ターミナル整備事業（H16～）

<地域産業活性化対策関係>

1 新事業創出支援関係（平成 15 年度実績）

(1) 資金面からの支援

- ①創業や新分野展開等に係る県の制度融資
 - ・創業支援資金 99 件 6 億 4280 万円
 - ・新事業開拓支援資金 20 件 2 億 6768 万円
- ②新事業創出支援関係の助成制度
 - ・ものづくり技術強化補助金 9 件 2550 万円
 - ・地域技術改善費補助金 3 件 1353 万円
 - ・地域産業創造技術研究開発費補助金 5 件 2564 万円
 - ・中小企業経営革新支援対策費補助金 9 件 2826 万円
 - ・地域産業創生事業（産業振興センター事業） 11 件 1167 万円
 - ・リエゾンリサーチ事業（産業振興センター事業） 4 件 225 万円

(2) 技術面からの支援

① 産学官の連携

- イ 産学官コーディネイト機能
 - ・産業技術センター技術交流部：技術職員 6 名配置
 - ・産業振興センター：コーディネータ 4 名配置
 - ・サテライトオフィス（県内 13 大学等で構成）：コーディネータ 3 名配置
- ロ とちぎ産業創造プロジェクト 21 事業（平成 16 年度新規事業）
 - ・とちぎコンソーシアム事業：宇都宮大学との農作業ロボット共同研究開発支援
 - ・プロジェクト形成支援事業：ワーキンググループ活動支援
- ハ 県内各地域における産学官ネットワークの支援
 - 鹿沼、烏山、宇都宮、小山、足利 等
- ニ 国の支援制度を活用した産学官共同研究プロジェクト
 - ・都市エリア産学官連携促進事業（文部科学省）H15～17
 - ・地域新生コンソーシアム研究開発事業（経済産業省）H16～17
- ホ 県内大学等における共同研究の推進
 - ・宇都宮大（96 件）・足利工業大（27 件）・帝京大（27 件）・小山工専（4 件）

② 産業技術センターによる研究開発・技術指導

- イ 共同研究開発（共同研究テーマは、県内企業から公募）：17 件
- ロ クレイドルラボ（共同研究室）の整備・運営
 - ・産業技術センターとの共同研究推進のため、4 室に 5 企業が入居
- ハ 施設・機器の開放
 - ・開放機器 217 機種：利用実績 2744 件
- ニ 依頼試験、技術相談、技術デリバリー事業
 - ・依頼試験（6113 件）、技術相談（3896 件）、技術デリバリー事業（9 件）
- ホ 人材育成
 - ・研修生受入（15 名）、技術研修会（6 課程 125 名）、技術講習会（16 講座 629 名）

③ 知的所有権センターによる特許の活用支援

- イ 特許流通アドバイザーによる、企業、大学等の保有する特許の流通や仲介
 - ・企業訪問（280 件） ・センター内相談（85 件）
- ロ 特許情報活用支援アドバイザーによる、特許情報活用についての普及・啓発等
 - ・企業訪問（121 件） ・センター内相談（330 件）

(3) インキュベーション施設の整備

- イ とちぎ産業交流センターの「研究開発室・インキュベート室」
 - ・部屋数：18 室
- ロ 市町村のインキュベーション施設
 - ・新事業創出促進のため、インキュベーション施設を整備する市町村へ助成
宇都宮市（10 室）、足利市（6 室）、真岡市（8 室）、烏山町（9 室）

(4) 販路拡大支援

① 市場展開支援事業

- ・ 商社OB等、販路開拓に係る実務経験者による取引先紹介や市場展開に係る指導助言（相談 22 社）

② とちぎベンチャーマーケット

- ・ ビジネスプランを発表し、融資や投資・販路開拓のマッチングを支援（7 社発表）

③ ベンチャー企業販路開拓支援事業

- ・ とちぎ産業フェアに展示ブースを設け出展を支援（9 社出展）

2 フロンティア企業の認証

独自の技術や製品を有する企業の認証と重点的な支援の実施

- ・ 15 年度 91 社認定
- ・ 16 年度 73 社認定

3 経営改善・経営革新関係

(1) 商工会・商工会議所の経営指導員活動状況（平成 15 年度実績）

巡回相談	窓口相談	創業相談	合計	金融斡旋・貸付実行額
68,714 件	49,204 件	1,520 件	119,438 件	5278 件 213 億円

(2) 専門家派遣による企業診断（平成 15 年度実績）

- ・ 商工会・商工会議所 363 回
- ・ 県産業振興センター 300 回

(3) 中小企業経営革新計画の承認実績（H11.7.1～H16.7.30）

- ・ 217 件（製造業 116 件、サービス業 43 件、建設業 26 件、卸小売・飲食店 24 件 等）

4 商店街振興、中心市街地活性化対策関係

(1) 中心市街地活性化計画等の策定状況

- ・ 市町村基本計画 11 市 9 町
- ・ TMO 構想 7 市 2 町
- ・ TMO 計画 1 市 1 町

(2) 主な補助事業等

県関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ “商UP” アドバイザー派遣事業（商店街活性化のためのアドバイザー等の派遣） ・ 商店街ステップアップ支援事業（計画策定やイベント等に対する助成） ・ 商店街等活性化サポート事業（商店街の取組を支援する市町村に対する助成） ・ ここだけの商店街創生事業（商店街等が行う施設整備に対する助成）
国庫補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業タウンマネジメント計画策定事業 ・ 商店街等活性化事業（空き店舗対策、駐車場対策、コミュニティ施設の設置） ・ 大型空き店舗活用支援事業（大型空き店舗対策） ・ リノベーション補助金（テナントミックス店舗等、商業集積活性化施設の整備） ・ 商業・サービス業集積関連施設整備費補助金（駐車場や休憩所等の整備） ・ 中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金（商業施設整備及び商業活性化事業） ・ まちづくり交付金

※ まちづくり交付金事業

市町村の創意工夫を活かした個性あふれるまちづくりを支援する事業

5 企業誘致対策

(1) 企業立地動向

暦年	H10	H11	H12	H13	H14	H15	備考
立地件数（件）	36	40	24	34	26	37	研究所を含む
立地面積（ha）	51	38	16	50	37	60	

(2) 立地企業への優遇措置

企業立地推進補助金	県内産業団地等の土地を取得し、工場や研究所等を新設増設した場合、土地取得や工場建設に要した費用の 3% 以内を補助金として交付
研究開発機能集積促進補助金	研究開発機能又は本社機能を持たせるために工場を取得した場合、工場建設に要した経費の 3% 以内を補助金として交付
産業立地促進資金 （新規立地促進融資）	工場等の建築費、機械等の購入費及び土地取得費（限度額 10 億円 年利 2.5%）ただし、知事特認により限度額 20 億円、年利 1.9% となる。

